

令和7年度「民学産公」協働研究事業

「身近なアートコミュニケーター」養成講座の継続と
対象拡大による地域の共創型人材育成事業

成果報告書

NPO クリエイティブライフデザイン

代表理事 林 賢

令和8年(2026年)2月

【要約 ① | 三鷹ネットワーク大学向け】

本研究は、対話型アート鑑賞(VTS/SAV)を基盤とし、地域において共創を担う人材を育成する実践モデルの構築を目的とした。市民・学生・社会人など多様な参加者が、心理的安全性を土台とする7ステップ型養成講座に参加し、その変容過程を質的に分析した。

その結果、問いを立て続ける力や多視点的思考の獲得といった認知的変容が、発話量の増加や企画立案といった行動的変容へと接続し、さらに福祉・環境・公共空間における社会実装へと展開する構造が確認された。

本研究は、民学産公の協働による実践を通じ、日本型文化的処方法の再現可能なモデルを提示した点に意義がある。

【要約 ② | 市民・関係者向け】

本事業は、アートを見て語り合う「対話型アート鑑賞」を通じて、地域で人と人をつなぐ担い手を育てる取り組みである。参加者は、年齢や立場をこえて集い、正解のない問いについて安心して語り合う経験を重ねた。

その中で、「自分の感じたことを言葉にする力」や「他の人の見方を受けとめる姿勢」が育ち、やがて地域での企画や実践へとつながっていった。

本研究は、アートと対話が人の孤立をやわらげ、地域に新たなつながりを生み出す可能性を示している。

【要約 ③ | Abstract】

This study aims to develop a practical model for cultivating co-creative human resources in local communities through dialog-based art appreciation (VTS/SAV). Participants from diverse backgrounds engaged in a seven-step program grounded in psychological safety.

Qualitative analysis revealed a stepwise transformation across cognitive, behavioral, and social dimensions. Enhanced question-generating abilities and multi-perspective thinking led to increased verbal engagement and project planning, culminating in social implementation within welfare, environmental, and public space contexts.

The findings suggest the effectiveness and replicability of this approach as a Japan-oriented model of cultural prescribing through collaborative practice.

目次

第 1 章 「民学産公」協働研究事業の概要	1
1.1 「民学産公」協働研究事業の概要	
1.2 申請団体プロフィール	
1.3 協力団体プロフィール	
1.4 協働研究事業の期間	
第 2 章 研究背景と目的	3
2.1 社会的背景	
2.2 本研究の目的	
2.3 養成講座のテーマ	
2.4 研究仮説	
第 3 章 理論的枠組み	6
3.1 VTS(Visual Thinking Strategies)理論	
3.2 SAV(Social Art View)の独自性	
3.3 文化的処方との接続	
3.4 BA(場)のデザイン理論	
3.5 ネガティブ・ケイパビリティ	
第 4 章 研究方法	8
4.1 研究期間と対象	
4.2 共創に至る 7 ステップモデル	
4.3 実施構造(基礎・応用・実践)	
第 5 章 研究成果(受講生の変容)	11
5.1 考え方の変化(認知的変容)	

5.2 動き出す力(行動的変容)	
5.3 共に担う姿勢(社会的変容)	
第6章 社会実装事例の比較分析13
6.1 地域福祉連携事例	
6.2 環境アップサイクル事例	
6.3 公共空間拡張事例	
6.4 本研究の限界と今後の課題	
第7章 モデル提示15
7.1 共創型人材育成循環モデル	
7.2 再現可能性	
7.3 成果の意義	
第8章 今後の展開(ロードマップ)19
8.1 2026-2028 ロードマップ	
8.2 10周年記念事業	
8.3 分野別展開戦略	
謝辞21
[参考文献]22

第1章:「民学産公」協働研究事業の概要

1.1 「民学産公」協働研究事業の概要

本研究事業は、対話型アート鑑賞(VTS/SAV)を核として、地域における共創型人材育成モデルを構築することを目的とする。2023年度は「身近なアートコミュニケーター」養成講座のカリキュラムの試作段階であったが、2025年度はその成果を基盤に再現可能な循環構造を提示することを志向する。

対象は市民、学生、社会人、企業人材、就労支援利用者へと拡張し、講座の修了生が教育・福祉・企業現場で「身近なアートコミュニケーター」から「文化的処方方の担い手」や「文化リンクワーカー」を志向していくことを目指しており、最終的に2028年度までに累計100名の「身近なアートコミュニケーター」を養成し、再現可能で持続可能な「地域の共創型人材育成モデル」を確立する。

1.2 申請団体のプロフィール

NPOクリエイティブライフデザインは2016年5月に設立。アートを媒介とした対話実践を継続し、年間約150名規模の市民参加型活動を展開している。SAVを開発し、共感型美術鑑賞モデルを推進してきた。SAV(Social Art View:目の不自由な方と共に心の目でみる対話型絵画鑑賞)このサービスの商標登録は第6225167号/2017年に登録済。

「障害のある方」や「高齢者」と「一般市民」、「学生、児童、幼児」と多世代が多様な交流をしていくことで「社会・地域」に貢献する。この目的のためにアートコミュニケーション活動を展開し、アートコミュニティを形成中である。

1.3 協力団体プロフィール

下記メンバー(敬称略、順不同)で研究体制を組み、協働研究実施した。

(研究代表)林 賢 (NPOクリエイティブライフデザイン 代表理事)

(研究協力)NextDoorTeam10(地域福祉コーディネーター10期生数名)

(研究協力)市民参加でまちづくり協議会「マチコエ」

心ゆたかなまちづくり部会 芸術グループ 有志

(研究協力)三鷹・武蔵野の芸術・文化を愛する市民グループ 有志

(研究協力)吉田三恵子(TANGENT-X 株式会社代表)

(研究協力)とびらプロジェクト(東京藝術大学と東京都美術館のおこなう
ソーシャルアートプロジェクト)有志

(研究協力)東京藝術大学 アート共創拠点 文化リンクワーカー 有志

(研究協力)成蹊大学 文学部 有志

(研究協力)亜細亜大学 都市創造学部 有志

(研究協力)武蔵野アール・ブリュット委員会 有志

(研究協力)武蔵野商工会議所サービス業部会 ICT 研究会アート分科会 有志

1.4 協働研究事業の期間

2025年6月15日～2026年2月13日

第2章 研究背景と目的

2.1 社会的背景

現代社会において、内閣府(2023)が指摘する「望まない孤独・孤立」は、深刻な社会課題となっている。調査によれば、孤独感を「しばしば感じる」と回答した者は約 15%にのぼり、特に若年層において高い傾向が確認されている。この状況の背景には、総務省(2023)が示すように、SNS 利用時間の増加と対面对話機会の減少というコミュニケーション環境の変化がある。情報へのアクセスは容易になった一方で、他者の話を深く聴き、時間をかけて考える機会は相対的に減少している。

こうした時代状況のなかで求められるのは、あらかじめ用意された「正解」を選択する人材ではなく、「正解のない問い」に向き合い、自らの「ものさし」で思考し、多様な立場のステークホルダーと対話を通じて合意形成を図ることのできる人材である。すなわち、内省力と対話力、さらに他者と共に意味を編み直す共創力を備えた人材の育成が急務となっている。

国際的には、こうした社会的課題に対し「文化的処方(Cultural / Social Prescribing)」という枠組みが注目されている。英国では 2019 年より NHS(National Health Service/英国の公的医療制度)が「文化的処方」を制度化し、医療機関から地域文化活動へと接続する仕組みを構築した。リンクワーカーが患者を地域のアート活動やコミュニティ活動へとつなぎ、孤独や軽度の精神的不調の緩和を図る国家モデルが確立されつつある。また、WHO(World Health Organization/世界保健機関)は芸術活動が心理的健康、社会的包摂、自己効力感の向上に寄与することを報告している(2019 年)。オランダでは医療依存型ではなく、地域主導型の柔軟なアクションモデルが展開されている。

一方、日本は制度化の段階には至っていないが、文化芸術政策や孤独・孤立対策の議論が進み、文化的実践を通じた社会接続の可能性が模索されている萌芽期にある。民間団体や地域活動が先行する形で実践が広がっており、再現可能なモデル提示が強く求められている状況である(図表1を参照)

国・地域	特徴	強み	日本との違い
英国	医療制度内 処方	国家戦略	制度 整備済
オランダ	地域 主導	柔軟性	医療依存 低
米国/WHO	研究 蓄積	科学的根拠	制度化 途上
台湾	文化政策 連動	政府支援型	公的支援 明確
日本	実践 萌芽	内閣府・東京藝大・民間	制度 未整備

図表1 : 文化的処方の国際比較(筆者作成)

※NHS (2019) 、 WHO (2019) 、台湾文化部資料、内閣府(2023) 等を基に作成

本事業は、この国際潮流と日本の社会状況を踏まえ、対話型美術鑑賞(SAV および VTS)を

軸として、地域における「アートと人」「人と人」「人と場(BA)」をつなぐ触媒として機能する「身近なアートコミュニケーター」の育成を目指すものである。アートを媒介に対話を生み出し、関係性を温め、再接続するプロセスそのものが、心身の健康や社会的包摂に寄与する文化的処方の実践となる。本研究は、単なる講座実践にとどまらず、対話を基盤とした共創型人材育成モデルの提示を通じて、日本型文化的処方の具体的可能性を示す試みである。

2.2 本研究の目的

本事業は、対話型美術鑑賞を基盤とした地域共創型人材育成モデルの構築を目的とする。核となる手法は、SAV(Social Art View:目の不自由な方と共に心の目でみる対話型絵画鑑賞)と、VTS(Visual Thinking Strategies:視覚的思考方略／対話による絵画鑑賞)である。両者に共通するのは正解を教えず、作品を起点に他者の見方を尊重しながら言葉でイメージや物語を再構築する点にある。特にSAVは視覚情報に依存せず、言語と想像力を媒介に共創の力を育む。

本年度は市民・学生・社会人・企業人材へと対象を拡大し、多層的な参加構造を形成した。受講生が教育・福祉・企業・医療の現場で活動できる基盤を整備し、文化を媒介に人と地域を結ぶ「身近なアートコミュニケーター」として「社会的処方の担い手」や「文化リンクワーカー」候補としての育成を進める。2028年度までに累計100名の養成を目標とし、持続可能な地域共創人材育成モデルの確立を目指す。

2.3 養成講座のテーマ

本養成講座のテーマは、「アートコミュニケーションで地域をひらき、人の輪を広げ、文化的処方とともに創り出す共創型人材の育成」である。対話型絵画鑑賞(VTS／SAV)を基盤に、作品を媒介として多様な他者と語り合う力を育む。目的は、鑑賞技法の習得にとどまらず、「対話」と「場づくり」によって人と人をつなぎ、地域に安心安全な関係性の場を生み出す実践者を育てることにある。2016年からの対話実践、2023年以降の養成講座体系化、文化的処方研究との接続を三本柱とし、2028年までに100名養成を目標に、地域に根差した持続可能な人材育成モデルを構築する。

2.4 研究仮説

本研究の仮説は、対話型鑑賞が「考え方の幅を広げる力」と「自分にもできるという感覚」を育て、その変化が地域での協力や共創の行動へと広がっていく、というものである。対話型鑑賞は単なる鑑賞法ではなく、「対話 → 共創 → 地域実装」という流れを生み出す装置である。

作品に正解を求めない対話型美術鑑賞は、人それぞれの見方を大切にする姿勢を育て、安心して発言できる場(BA)をつくる。その積み重ねが、「人と協力して何かを生み出せる」という力につながる。さらに対話の過程を記録し言語化することで、他地域でも活用できる育成モデルとなり、文化的処方として地域福祉や教育現場への広がりが期待される。

第3章 理論的な枠組み

3.1 VTS(Visual Thinking Strategies)理論

VTS(Visual Thinking Strategies)の理論基盤は、アビゲイル・ハウゼン(Abigail Housen)の美的認知発達理論に基づいている。ハウゼンは、人が美術作品をどのように理解していくかには段階的な発達過程があることを示した。VTSはその理論を土台に、「どこからそう思いましたか」という問いを通して、観察した事実に根拠を求める発話を促す。これにより、思い込みではなく、見たことに基づいて考え、言葉にする力が育まれる。また、対話の中で他者の視点にも触れることで、洞察力(インサイト)は深まり、思考はより多面的に広がっていく。

3.2 SAV(Social Art View)の独自性

SAV(Social Art View)は、目の不自由な方と共に「心の目でみる」対話型美術鑑賞として発展してきた独自の実践である。VTSが主に視覚情報を基盤として観察を深めるのに対し、SAVは、視覚だけに頼らず、言葉・想像・共感を通して作品や場を味わう点に特徴がある。実践の方法としては、目の不自由な方の語りや感じ方を大切にすることに加え、見える人がアイマスク等を用いて「見えない状況」を体験する方法を取り入れる場合もある。これにより、参加者は視覚に頼らず、他者の語りを手がかりにイメージを組み立てていく。その過程で、相手の言葉を丁寧に聴く力、自分の感じたことをわかりやすく伝える力が磨かれる。その結果、多様な感覚や立場を尊重する共感力(エンパシー)が育ち、包摂的な対話の場が生まれる。

3.3 文化的処方との接続

本実践は、対話型鑑賞を通じて人の孤立をやわらげ、社会参加を後押しする点で、文化的処方と接続している。文化的処方とは、医療や福祉の支援に加え、芸術文化や地域活動への参加を通して、心身の健康や生きがいを支える考え方である。対話の場は、参加者が安心して語り合える関係を育む。そこで自分の感じたことを受けとめてもらう経験は、「自分もこの場にいてよい」「自分にも語ることもある」という感覚を回復させる。こうした経験の積み重ねは、個人の気づきから他者との関係づくりへと広がる。さらに、講座で得た学びを地域で実践することにより、個人の変化は共創へと発展し、持続可能なウェルビーイングの基盤を形成していく。

3.4 BA(場)のデザイン理論

本研究では、野中郁次郎氏らが提唱した知識創造理論における「BA(場)」の考え方を土台に、学びや気づきが自然に生まれる場づくりを重視している。BA(場)とは、知識が共有され、活用され、新たに創造されるための共有された文脈であり、人と人が関わる中で新しい意味が生まれる

「関係の空間」と捉えることができる。ここでいう場は、単なる物理的な場所ではない。参加者同士の関係性、安心して話せる雰囲気、共通の目的、対話の時間、沈黙を受けとめる姿勢などを含んだ、動的な学びの空間である。本実践では、これまで学んできた「12の知識創造行動」も、対話型鑑賞の運営に活かしている。これは、野中郁次郎氏の SECI モデルにおける四つのプロセス、すなわち共同化・表出化・連結化・内面化を、それぞれ三つの具体的行動に分解したものである。たとえば、問いを開かれた形にすること、沈黙を急がないこと、誰かの発言を否定せず丁寧に受け取ることなどである。とくに大切にしているのは、次の三点である。第一に、安心して話せる空気をつくること。第二に、すぐに答えを出さず、わからなさやもやもやを保てること。第三に、特定の人だけが話すのではなく、誰もが対等に声を出せるようにすることである。この三点は、対話型鑑賞における心理的安全性、ネガティブ・ケイパビリティ、発話の民主化と深く関係している。こうした BA(場)のデザインによって、一人ひとりの気づきが対話を通して共有され、やがて地域での共創へとつながっていく構造を目指している。

3.5 ネガティブ・ケイパビリティ

—答えを急がず、問いにとどまる力—

ネガティブ・ケイパビリティとは、不確実なもの、曖昧なもの、未解決のものに直面したとき、性に答えや結論を求めず、その状態にとどまり続ける力を指す。この概念は、詩人ジョン・キーツが1817年の書簡の中で示したものである。キーツは、優れた創造者には「不確実さ」や「疑い」の中に身を置きながら、すぐに事実や理由に飛びつかない力があると考えた。その後、この考え方は精神分析家ウィルフレッド・ピオンによって、臨床の文脈で再解釈された。ピオンは、治療者が自分の先入観や早急な解釈をいったん脇に置き、相手の語りや沈黙に向き合う姿勢を重視した。日本では、精神科医で作家の帯木蓬生が『ネガティブ・ケイパビリティ——答えの出ない事態に耐える力』において、この概念をわかりやすく紹介している。

本研究における対話型アート鑑賞でも、この力は重要である。参加者は作品を前にしたとき、「これは何を描いたものか」「正しい見方は何か」と答えを急ぐのではなく、自分の感じたこと、他者の見方、まだ言葉にならない違和感や問いを受けとめながら、対話を続けていく。VTSでは、見たことに基づいて考えを深める過程で、SAVでは、見えない状況の中で他者の言葉を手がかりにイメージを育てる過程で、このネガティブ・ケイパビリティが働いている。したがって、ネガティブ・ケイパビリティは、対話型鑑賞における単なる態度ではなく、多様な見方を受け入れ、問いを保ち、共に意味を生成していくための基盤的な力であるといえる。また、この力は地域での共創にもつながる。地域課題には、すぐに答えが出ないものが多い。異なる立場の人々が出会い、わからなさを共有しながら対話を重ねることによって、新しい関係性や実践の可能性が生まれる。その意味で、ネガティブ・ケイパビリティは、アートコミュニケーターに必要な重要な資質の一つである。

第4章 研究方法

本研究では、①心理的安全性の確保、②観察と言語化、③多視点化、④対話の深化、⑤CAN／WANT／WILLの明確化、⑥6W5Hによる企画具体化、⑦地域実装という7段階モデルを一貫して採用した。

4.1 研究期間と対象

本研究は、2025年6月から2026年2月まで実施した。期間中、秋期の「身近なアートコミュニケーター養成講座」(全7回×金曜・土曜の2コース)を修了し、新規受講生14名を迎えた。サポーター7名(過去の修了生)を含め、合計21名が継続的に参加したことで、2023年からの累計の受講生は69名となった(図表2)。男性参加比率は5名で33%、社会実装にいたる企画立案者が3名で全体の20%であった。

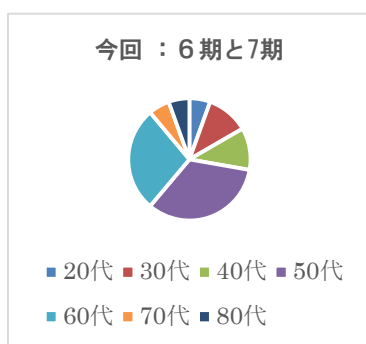
コミュニティバスや各団体キーマンへの広報で今回は20代から80代までの広範囲に受講生がひろがった(グラフ1、グラフ2を参照)。また当初予定していた市民・学生・社会人・企業人材の方々にまんべんなく参加して頂いた。

実践のフィールドワークは、市民会館や西久保コミュニティセンターをはじめ、吉祥寺美術館、東京写真美術館、東京国立近代美術館など多様な場で展開した。SAV および VTS の体験とAC 演習を通じ、楽しみながら学びを深める機会を創出した。

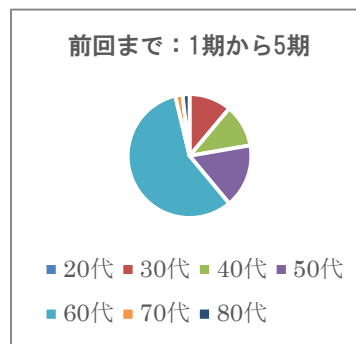
さらに、受講生とともにプランニングシートや6W5Hシートを用いた企画を共創し、地域で実践可能な共創人材候補を複数人(3名)育成する成果を得た。

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	
今回	6期と7期	1	2	2	4	3	1	1	14
前回まで	1期～5期	0	6	6	12	31	0	0	55
合計		1	8	8	16	34	1	1	69

図表2 : 受講生 推移と年齢別構成表(筆者作成)



グラフ1 : 年齢構成図(筆者作成)



グラフ2 : 累計人数・年齢構成図(筆者作成)

4.2 共創に至る 7 ステップモデル

本研究では、対話型アート鑑賞を基盤に「共創に至る 7 ステップモデル」を整理した。まず①心理的安全性の確保により、安心して発言できる場(BA)を形成した。次に②観察と言語化を通して、見たこと・感じたことを根拠とともに表現する力を養った。③多視点化では、他者の解釈に触れることで思考の幅を広げた。④対話の深化では、問いを往還させながら意味を共に編み直す過程を経験した。⑤CAN/WANT/WILL の明確化により、自分にできること・やりたいこと・果たす役割を整理した。⑥6W5Hによる企画具体化を通して構想を実行可能な計画へと落とし込んだ。最終的に⑦地域実装へと展開し、学びを社会的実践へ接続した。(図表3を参照)。

段階	7つの(提供サービス)ステップ	主眼	到達像
基礎	①心理的安全性の確保→ ②観察と言語化→ ③多視点化	安心と気づき	先入観に気づく
応用	④対話の深化	技法と体験・企画準備	対話デザインに挑戦できる
実践	⑤CAN/WANT/WILL→ ⑥6W5H企画→ ⑦地域実装	企画と社会接続	地域で実装できる

図表3 ;7 ステップモデル表(筆者作成)

4.3 実施構造(基礎・応用・実践)

本講座の基礎・応用・実践の三段階構造は、前節で示した 7 ステップモデルに完全対応している。すなわち、基礎段階では①～③を中心に、応用段階では③～④を深化させ、実践段階では⑤～⑦へと展開するデザインである。背景には「共創に至る 7 つの提供サービスステップ(心理的安全性→観察と言語化→多視点化→対話の深化→CAN/WANT/WILL→6W5H企画→地域実装)」の仮説がある。以下、その実施内容の概要をまとめる。

■ 基礎編(第 1・2 回)

基礎では、まず心理的安全性の構築を最優先とした。アートカードを用いたアイスブレイクにより、「正解がない」という安心感を共有し、発言しやすい場を整えた。その上で VTS と SAV の基本を体験的に学び、観察と言語化の訓練を行った。

受講生の振り返りでは、「感じるだけでは足りない」「誰にでも届く表現とは何か」といった言語化への意識が高まった。また、「同じ作品でも解釈が異なる」という発見を通じて多視点化が進み、自らの先入観に気づく内省が生まれた。

この段階の成果は、

- ・「感じる」から「伝える」への移行
- ・「個人の視点」から「共創の場」への転換

という変化である。基礎は単なる導入ではない。共創の土台づくりそのものである。

■ 応用編(第3～5回)

応用では、東京国立近代美術館や吉祥寺美術館などのリアル美術館演習を通じて実践的学習を展開した。プロジェクター投影、ポスター、実物作品へと提示環境を段階的に変え、アートファシリテーションの技法を深めた。

ミニグループによる「お喋り鑑賞」により、対話の楽しさと難しさを体感。発話のタイミング、問いの質、所作への配慮など、ファシリテーターの役割を具体的に理解した。

ここでは7ステップのうち、

- ・観察と言語化の精度向上
- ・多視点化の深化
- ・対話の深化

が中心となる。

応用段階で重要なのは、体験量の増加である。場数を踏むことで思考はしなやかになる。技法は「理解」ではなく「身体化」されていく。

■ 実践編(第6・7回)

実践では、受講生自身が主体となる。まずCAN/WANT/WILLのフレームで内面の棚卸しを行い、「飽きずにできること」「寝ても覚めてもやりたいこと」「果たすちょっと良い役割」を明確化。その上で地域ニーズと接続する6W5H企画を立案した。

完成した企画は対話型鑑賞の流れで対話が深化し、互いにフィードバックを行った。最終日は各自が選んだ作品でファシリテーターを持回りで実践し、修了証には7日間の講師とスタッフの観察を踏まえた個別メッセージを添えた。

ここで7ステップは⑦地域実装へと到達する。学びは内面で完結せず、社会に接続される。

第5章 研究成果(受講生の変容)

本研究では、対話型アート鑑賞を基盤とする全7回の実践を通じ、受講生に認知的・行動的・社会的の三側面にわたる変容が確認された。以下にその内容を整理する。

5.1 考え方の変化(認知的変容)

第一に、問い生成能力の向上が見られた。受講初期は「答えを探す姿勢」が中心であったが、回を重ねるごとに「問いを立て続ける姿勢」へと変化した。作品に対し「なぜそう見えるのか」「他の見方はあるか」と自ら探究する力が育った。

第二に、③多角的視点化である。他者の発言を受け止める過程で、自身の先入観に気づき、視点を柔軟に切り替える姿勢が形成された。同一作品でも多様な解釈が成り立つことを体感的に理解した。

第三に、ネガティブ・ケイパビリティ(答えの出ない状況に耐え、思考を止めずに向き合い続ける力)の涵養が挙げられる。すぐに結論を出さず、曖昧さや未解決の状態を保ちながら思考を継続する力が養われた。これは共創的対話の基盤となる認知的態度である。

5.2 動き出す力(行動的変容)

行動面では、まず発言量の増加が顕著であった。初期は発言を躊躇する姿も見られたが、①心理的安全性の確立とともに自発的な発言が増え、対話への参加度が高まった。

また、企画立案行動の発生が確認された。⑤CAN/WANT/WILLの整理を経て、⑥6W5Hによる具体的構想を提示する受講生が複数名確認された。自ら⑦地域実装を志向する姿勢が生まれた。学習が内面に留まらず、行動へと移行した点は重要な成果である。

5.3 共に担う姿勢(社会的変容)

社会的側面では、共創意識の形成が進んだ。個人の意見発表から、他者とともに企画を磨き上げる姿勢へと変化し、「一緒につくる」という感覚が共有された。

さらに、役割分担の自発化が見られた。ファシリテーター役やサポート役を自ら引き受ける行動が増え、対話の場を支える主体性が発現した。共創型人材の萌芽と評価できる。

5.4 研究成果の総括

本研究を通じて、対話型アート鑑賞を基盤とする 7 ステップモデルが、認知的変容から行動的変容、さらに社会的変容へと段階的に接続する構造を持つことが確認された。具体的には、問い生成能力や多視点化の向上といった認知的変容が、発話増加や企画立案という行動的変容を経て、⑦地域実装および共創意識の形成という社会的変容へと展開した。特に④対話の深化が転換点となり、内面的変容が社会的実践へと橋渡しされる過程が明確になった。本研究は、対話を媒介とする共創型人材育成モデルの構造的妥当性を実証的に示した点に意義がある。

第6章 社会実装事例の比較分析

本事業の最終段階として、受講生が「受動的な鑑賞者」から「能動的な対話の担い手」へと変容し、自ら社会実装を行うプロセスを検証した。具体的には「6W(Why, What, Who, Whom, When, Where)5H(How:方法、How much:会費、How many:定員、How long:期間、How will it change in the future? 将来どう変わるのか?)」のフレームワークを提供し、各自が独自企画で立案。講座の中で途中経過の共有・報告のプレゼンテーションを行い、対話鑑賞の流れで具体的なアドバイスを出し合い、新しい地域活動企画が創出された。

本章では、対話型アート鑑賞を基盤とする三つの社会実装事例を比較検討する。福祉、環境、公共空間という異なる分野において実践されたが、いずれも7ステップモデルを基盤とし、認知的・行動的・社会的変容を経て地域展開へと接続した点に共通性が見られた。本章では、その構造的特徴を整理する。

6.1 地域福祉連携事例:「ごちゃまぜの会」「出前型 おしゃべり鑑賞会」

T氏(女性)企画(吉祥寺・坪野邸)で実施済

アートを介して地域の関係性を温める「文化的処方」の具体的実践として実施した。

受講生のコミュニティに出前型で絵画鑑賞会を実施した。

- ・実施 概要:2025年11月30日、吉祥寺の個人邸(坪野邸)にて開催。
- ・協働 体制:せんかわ福祉協議会と連携し、地域住民やその友人を対象とした。
- ・内容と意義:VTS(視覚的思考方略による対話型絵画鑑賞)やSAV(心の目でみる対話型画鑑賞/アイマスク使用)で対話鑑賞を実施し、参加者に「生きがい探しのヒント」を提供し個人邸という身近な場を活用することで、心理的ハードルを下げ、孤独・孤立を防ぐ地域ネットワークの重層的な形成に寄与した(リピート開催要請あり)。

6.2 環境アップサイクル事例:「裂織り(Sakiori)アップサイクル実践」

U氏(女性)の企画(むさしのエコre ゾート)2026年4月実施決定

個人のスキル(裂織り)と地域の課題(環境保護)、そして「文化的処方」を融合させたモデルケースである。

- ・企画内容:眠っていた大切な服や着物を裂いて糸にし、段ボール板の簡単織り機「おりりん」でポーチに再生する。
- ・文化的処方の実装:単なる手芸講座ではなく、第1回に「思い出を語りながら手放す心の準備をする」対話の時間を設定している点が特徴である。これにより、参加者は過去の自分と向き合い、心の整理を行うことで自己肯定感を高めることができる。

・社会実装の成果：2026年4月23日より、武蔵野市の「環境啓発施設むさしのエコリゾート」にて全4回の連続講座としてリリースが決定している。

6.3 公共空間拡張事例「 神代植物公園で緑とアートの探究 」

S氏(男性)企画(神代植物公園)2026年秋に実施予定

アート鑑賞の場を美術館から「緑豊かな公共空間」へと拡張し、場所の価値を再定義する試みである。

- ・企画内容:都立神代植物公園の温室等において、「緑の環境でアートの見え方はどう変わるか」をテーマとした対話型鑑賞会を計画している。
- ・研究的側面:美術館というホワイトキューブではなく、植物に囲まれた非日常空間においてVTSが参加者の感情や発言にどのような影響(癒しや五感の刺激)を与えるかを検証する。
- ・今後の展開:2026年秋にはアートクラスのメンバーと共に、自らの作品を携えたグループ展と対話会の開催を予定しており、AC養成講座が地域に根ざした継続的コミュニティへと発展している証左といえる。

6.4 分析

- ・三事例を比較すると、①心理的安全性の確保から始まり、②観察と言語化、③多視点化を経て、⑤企画具体化へと展開し、最終的に⑦地域実装へ至るという共通構造が確認できる。分野は異なるが、対話を媒介とする変容プロセスは一貫していた。
- ・図表4は、本研究における社会実装三事例を横断的に整理したものである。分野は異なるが、いずれも対話型アート鑑賞を媒介として認知的・行動的・社会的変容を生起させ、地域内に持続的展開の兆しを示した。

項目	6.1 福祉連携	6.2 環境アップサイクル	6.3 公共空間拡張
場所	吉祥寺 坪野邸	むさしのエコリゾート	神代植物公園
方法	出前型 VTS/SAV	裂織り+対話	緑環境×VTS
主たる成果	孤立予防	自己整理・情動安定	五感刺激de対話活性
発展可能性	再開催要請	4回連続講座化	展示会実施予定

図表4：社会実装 三つの項目別 企画事例一覧表（筆者作成）

注記：本表は、三つの社会実装事例の「場所・方法・主たる成果・発展可能性」を横断比較したものである。

第7章 モデル提示

本研究では、①心理的安全性の確保、②観察と言語化、③多視点化、④対話の深化
⑤CAN/WANT/WILLの明確化、⑥6W5Hによる企画具体化、⑦地域実装という
7段階モデルを一貫して採用した。

7.1 共創型人材育成循環モデル

本研究で採用した循環モデルは、①心理的安全性の確保から始まり、②観察と言語化、③多視点化、④対話の深化を経て、⑤CAN/WANT/WILLの明確化、⑥6W5Hによる企画具体化、⑦地域実装へと至る。そして実装経験は再内省を通じて新たな心理的安全性へと還流する。

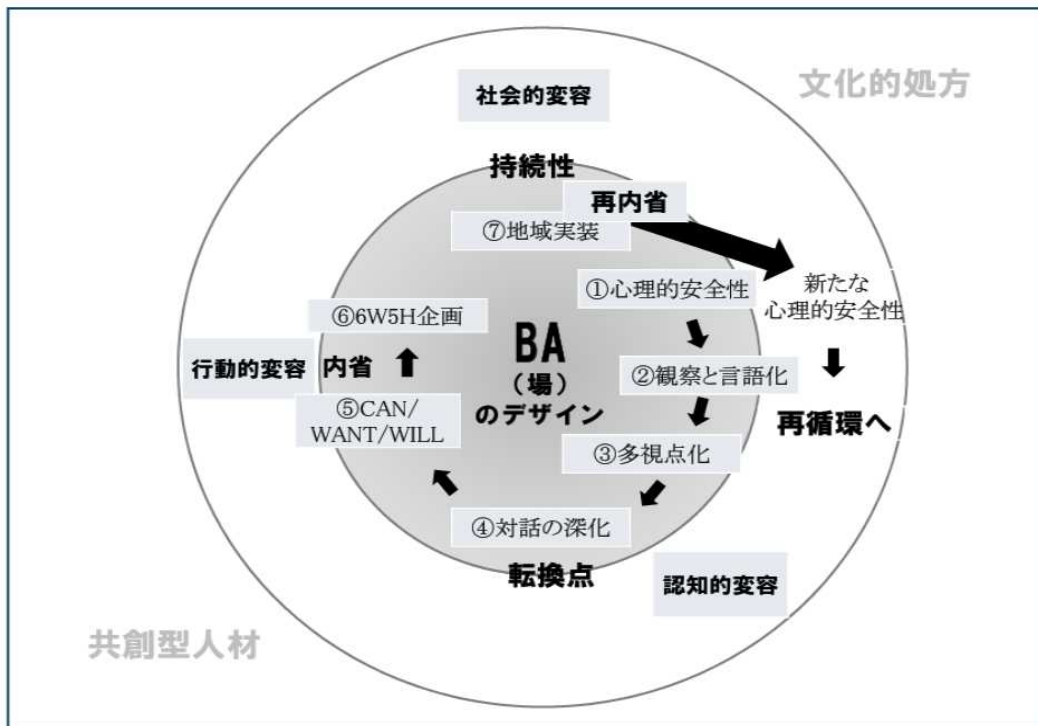
この往還構造こそが、共創型人材育成循環モデルの本質である。

この共創に至る7ステップモデルは直線的な進行ではなく、実装後に再び内省へと戻る「循環構造」を形成する点に特徴がある。

この循環は、野中郁次郎氏のSECIモデルにおける知識創造プロセスとも呼応する。暗黙知は対話によって言語化され、共有され、社会的実践へと展開される。そして実践は再び個人の経験として内面化される。

本研究において確認されたのは、この循環が持続するとき、受講生は「鑑賞者」から「文化的処方方の担い手」へと変容するという事実である。

本モデルは、アートを媒介としながらも、特定の作品や場所に依存しない。「対話」と「BA(場)」のデザインこそが核心である。ゆえに本モデルは、文化的処方の実践基盤として応用可能な構造を有する。図表5は、本研究における仮説と成果の対応関係を、7ステップモデルとの関連で可視化したものである。認知的変容は主に②～④に対応し、行動的変容は⑤～⑥に、社会的変容は⑦に対応する構造となっている。



図表 5 : 共創型 BA(場)循環モデル(筆者作成)

図表 6 は、本研究における 7 ステップと三つの変容仮説との対応関係を示したものである。認知的変容は主に①～④により形成され、④「対話の深化」を契機として行動的変容へと接続する。行動的変容は⑤CAN/WANT/WILL および⑥6W5H 企画具体化を経て、⑦地域実装において社会的変容として顕在化する。本図は、個の内面変容から社会的実践へ至る段階的移行構造を可視化したものである。

	仮説① 認知	仮説② 行動	仮説③ 社会
①心理的安全性	●	△	△
②観察と言語化	●	△	—
③多視点化	●	△	—
④対話の深化	●	●	—
⑤CAN/WANT/WILL	△	●	△
⑥6W5H企画	—	●	△
⑦地域実装	—	△	●

図表 6 : 7 ステップ × 変容仮説 対応表

注記：●＝主に寄与 △＝副次的に寄与 —＝直接的関連は弱い／対話の深化は認知から行動への転換点

7.2 再現可能性

本モデルの再現可能性は、以下の三点に基づく。

■ 構造の明確化

講座の段階を基礎・応用・実践の三層デザイン、6W5H フレームの導入など、実践プロセスを言語化・可視化したことにより、他地域への展開が可能となる。

■ 場所の非依存性

本研究では、美術館のみならず、コミュニティセンター、環境施設、植物公園など、多様な空間で実践や試行をおこなった。これは、対話型鑑賞が「ホワイトキューブ」に限定されない場所からの解放を示している。

■ 人材の段階的育成

初心者からサポーター、そして企画立案者へと役割が拡張していくプロセスが確認された。これはトレーナー養成の基盤ともなりうる。

再現可能性とは、単に手法を模倣できることではない。「安心して安全な場をデザインし、問いを開き、沈黙をさけない」という思想を共有できるかどうかにかかっている。本研究は、方法論のみならず、思想を言語化した点において、再現可能性を有する。

7.3 成果の意義

本研究の意義は、三つのレベルで整理できる。

■ 個人レベルの変容

受講生は、問いを立てる力、多視点的思考、自己効力感(失敗してもまた挑戦できると思える感覚)を獲得した。これは単なる鑑賞スキルの習得ではなく、「生き方の態度」の変化である。

■ 関係性レベルの変容

対話を通じた共創意識の形成、役割分担の自発化は、地域コミュニティ形成の基盤となる。孤独・孤立対策の観点からも意義は大きい。

■ 社会構造レベルへの示唆

本研究は、日本における文化的処方 of 具体的実装モデルを提示した先駆モデルである。制度化以前の萌芽段階において、民学産公連携による実践モデルを示した。

アートは装飾ではない。対話を生み、関係を編み直し、社会を再接続する装置である。本研究が提示した循環モデルは、「文化が社会を支える構造」を具体化した一つの試みである。今後、本モデルが他地域へ展開されることで、日本型文化的処方の実践的基盤が拡張されていくことが期待される。

7.4 本研究の限界と今後の課題

本研究にはいくつかの限界がある。第一に、対象者数が 21 名と比較的小規模であり、統計的検証には限界がある点である。第二に、変容の測定は主に質的観察および自己報告に基づいており、長期的追跡調査や量的評価指標の導入は今後の課題である。第三に、本研究は特定地域での実践であり、他地域での再現性についてはさらなる検証が必要である。今後は、複数地域での比較研究や定量的評価手法の導入を通じ、モデルの汎用性とエビデンスの強化を図る必要がある。

第8章：今後の展開

本研究事業を通じて得られた「対話型アート鑑賞による共創型人材育成モデル」を、一時的な講座で終わらせることなく、地域社会に根差した持続可能な仕組みへと昇華させるため、以下のアクションプランを推進する。

8.1 2026-2028 ロードマップ

■累計 100 名の「身近なアートコミュニケーター」養成：

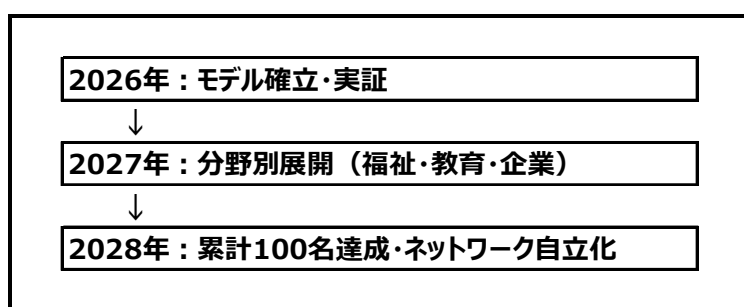
2023 年度から開始した「身近なアートコミュニケーター」養成講座を継続し、2028 年度までに累計 100 名の修了生を輩出することを必達目標とする。

■コミュニティの質的向上：

単なる人数の確保だけでなく、初心者と経験者が混在して学び合える講座デザインを行い、修了生同士が自立的に連携する「実践アートコミュニティ」のネットワークの形成を支援する。

■地域展開モデルの普及：

「民学産公」の協働モデルを基盤とし、三鷹・武蔵野の地域資源(美術館、公共施設、福祉施設等)を最大限に活用した、他地域でも再現可能な人材育成パッケージを文書化・整備する。



図表7 時間軸に基づく成長計画(筆者作成)

8.2 10周年記念事業

団体設立10周年の節目に向け、これまでの実践知を体系化し、社会的なエビデンスとしての価値を高める。

■修了生100名達成記念アートカード作成(計画):

養成講座の受講生100名達成を記念に個々人が観ていて飽きないアートだと思う作品のアートデータ写真を持ちより記念のアートカードを作成する。各人の個性が垣間見え、アート概念の広さ、自由度を広げるアートカード集としたい。

■活動記録本の発刊(計画):

10年間の活動ログや受講生の変容プロセスをまとめた書籍を刊行する。
メソッドの標準化や次世代のトレーナー育成のための「教本」としての機能を持たせる。

■ナラティブ・アーカイブの構築(計画):

受講生の変化や気づきを、写真・音声・ログを用いたマルチ記録で蓄積し、デジタルメディア等を通じて「対話の効果」を広く発信する(活動記録本でのQRコード展開)。

8.3 分野別展開戦略

「身近なアートコミュニケーター」を「文化的処方の担い手」、「文化リンクワーカー」として定義し、医療・福祉・教育・企業の各専門分野へ接続することで、社会課題に対する「社会的処方」「文化的処方」の実効性を高める。

■福祉・医療(社会的・文化的処方):

就労移行支援施設(キズキビジネスカレッジ)での実証成果をもとに、メンタルヘルスや自己肯定感回復を目的とした教育科目の導入を他施設へも拡大する。

■教育(探究学習):

児童・学生に対し、正解のない問いに向き合う力を養う「探究学習」のツールとして対話型鑑賞を提供し、学校教育との連携を強化する。

■企業研修(ビジネススキル):

観察力、他者理解、多角的な問題解決といったビジネスにおけるソフトスキル向上を目的とした企業向け研修プログラムを開発し、地域企業のCSRや人材開発を支援する。

■公共空間の価値再定義:

公園や個人邸、環境施設など、美術館以外の多様な場所を「対話の場」としてひらき、地域住民のウェルビーイング向上に寄与する。

謝辞

「民学産公」協働研究事業の推進、記録、報告にあたり多くの方々に多大なご支援ご協力を頂きました。本事業に協力頂きました方々に深く感謝申し上げます。

[参考文献]

Bion, W. R.(1962)

『経験から学ぶ(Learning from Experience)』ロンドン:ハイネマン社。:ネガティブ・ケイパビリティの理論的基盤。不確実性を保持する思考態度を論じる。

Housen, A.(2002)

「美的思考、批判的思考および転移」

『Arts and Learning Research Journal』第 18 巻第 1 号、99-117 頁。VTS 理論の基盤。観察と言語化を通じて批判的思考力を育成することを示した。

National Health Service(2019)

『NHS 長期計画(The NHS Long Term Plan)』

<https://www.longtermplan.nhs.uk/>

World Health Organization(2019)

『芸術が健康およびウェルビーイングの向上に果たす役割に関するエビデンスとは何か — スコーピングレビュー』:芸術活動と健康の関連を文献レビューで整理し、文化的処方の科学的基盤を示した。

https://www.euro.who.int/_data/assets/pdf_file/0005/419281/WHO-Health-Evidence-Review-Report.pdf

内閣府(2023)

『孤独・孤立対策に関する実態調査報告書』:孤独・孤立の実態と政策課題を整理。

<https://www8.cao.go.jp/kodokushi/r4/houkoku.html>

総務省(2023)

『令和 5 年版 情報通信白書』

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/>

野中郁次郎・竹内弘高(1996)

『知識創造企業』東洋経済新報社。: SECI モデルと BA 理論を提示。知識創造の循環構造を理論化。